

◎議事要旨

1 日時 令和6年1月26日（金）10:00～12:00

2 場所 財務省第1会議室

3 出席者（勉強会委員）

伊芸 研吾 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授

片桐 満 法政大学経営学部准教授

國枝 繁樹 中央大学法学部教授

細野 薫 学習院大学経済学部教授

布袋 正樹 大東文化大学経済学部准教授

オブザーバー

中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部教授

総務省行政評価局

（敬称略、五十音順）

（財務省）

河本税制第三課長、吉田税制第三課企画官、染谷税制第三課審査室長

4 議題

法人税のEBPMにおける課題・手法の整理

5 事務局より議題について説明を行い、その後、委員から意見等を伺った。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・今回の税制改正において、賃上げ促進税制の分析結果を基に議論が行われるとともに、与党税制改正大綱にEBPMに今後も取り組んでいくとされたことは大きな一歩。しかし、行政当局からEBPMの結果を受け取った与党が、どのように自ら議論の中で活用していくのかという課題はある。
- ・税制の投資に対する影響や研究開発に係る影響というものは、経済学の古典的なテーマである。税制の影響がある場合には、税制を調整した上での変数を見ていく必要がある。例えば、投資に関しては、税制を調整したトービンの q が重要だが、その際に関係してくるのは、（法定税率ではなく）限界税率である。また、流動性制約が存在する場合には、平均税率も影響する。これは、平均税率を下げた結果、その分手元に資金ができれば、流動性制約が緩和されるからである。
- ・1981年のサマーズの論文で強調されているが、法人税率を下げたことで税引後利益が増えたとしても投資が増えない場合、増加した利益は、単なる「ウインド・フォール（偶発的な利益）」にすぎない。非効率性を生む他の税を原資として、何の効果もないお金を政府が配っている状態になる。この場合の租税政策は害の方が大きく、すぐにでもやめるべきもの。
- ・租税特別措置は、本来その国に入るべき税金が入ってこないため、補助金と同じように国のお金が使われているものと考えられる。そのため、誰が使ったのかを公表してもよいように

思う。

- ・ヒアリングによるデータ分析には一長一短がある。例えば研究開発であれば、その企業が本当に流動性制約で外部からの資金調達に困っているのかを聞くことができる。また、研究開発はリスクの大小に関して濃淡がかなりあるため、税制のおかげでリスクが大きなものも可能になったかを聞くことができる。しかし欠点として、ヒアリングの際にバイアスがかかる危険も存在する。企業の立場からすると質問者は政府のため、廃止若しくは縮小されたら困るということで回答にバイアスがかかっていることを考慮する必要はある。
- ・補助金やこういったタックスクレジットを分析する際に一番重要なことは、この制度が後押しになっているのかどうかの識別である。そこをしっかりと識別せずに分析を行ってしまっても、EBPM本来の目的を達していないことになる。
- ・識別するためには、外的要因で何が変わったのかわかる事例を持ってこないとは分析できない。例えば、税制が大きく変わったタイミング。その前後でどのような変化が起きたかを分析するのが王道である。
- ・適用件数が少ない租税特別措置について、なぜこんなに少ないのか、使いたいのに使えない理由があるのか、そこがわかれば制度をもっと効率的に使用してもらうための施策を考えることにつながるだろう。
- ・中小企業実態調査のような、毎年サンプルが存在し中身が入れ替わるようなデータを使う場合、長期で見た際にどの時点で使っているのか、対象とする年度のかなり前や後に使っている可能性がある。全体を確認できるようなデータセットを使わないと検証は難しくなる。
- ・DID分析に関して、効果の推定値というのは平均的な結果であることを忘れてはいけない。あくまで平均的なものであるため、効果が大きかった場合もあれば、全くなかった、マイナスだったという場合もある。それらを平均した結果として数値が出ていることを念頭に置くべき。
- ・DIDというのは、ATT (Average Treatment effect on the Treated) を推定するものと言われている。今回の場合では、適用した人や企業に対して効果があったかどうかを見ているもののこと。一方で、RCTや実験でやっているようなより厳密なエビデンスはATE (Average Treatment Effect) と呼ばれる。ATTは適用したところに効果があったのを見るのであって、今年の税制を来年も使用した際に、同じ効果が発現するかはわからない。対してATEは、たまたま措置後に入った効果ではなく、より一般的な効果を把握するもの。この両者を区別する必要がある。

以上